

# 2021年6月期第2四半期決算説明資料



上場市場 : 東証第一部 札証  
証券コード : 9450

 **2021年6月期2Q決算実績**

 **2021年6月期通期決算見通し**

 **トピックス**

**Appendix**

1

## 2021/6期2Q累計実績：21%増収36%経常増益

- ✓ 対前年では、前期にあった消費増税の影響解消に加え、テレワーク浸透に伴うホームユース需要の拡大、営業増員効果が発現
- ✓ 対1Qでも、レジデンスWi-Fi契約戸数の増加ピッチ加速、取引形態多様化の流れ一服などにより利益率は大きく上昇

2

## 2021/6期通期見通し：従来見通し据置き

- ✓ 実質6期連続経常増益を想定
- ✓ 上期の計画到達度は60%超だが、下期は上期比減益を想定。通信品質確保のコスト増や緊急事態宣言再発出の影響などを織り込み、保守的なスタンスを継続

3

## トピックス



**Fibergate Inc.**

株式会社ファイバーゲート

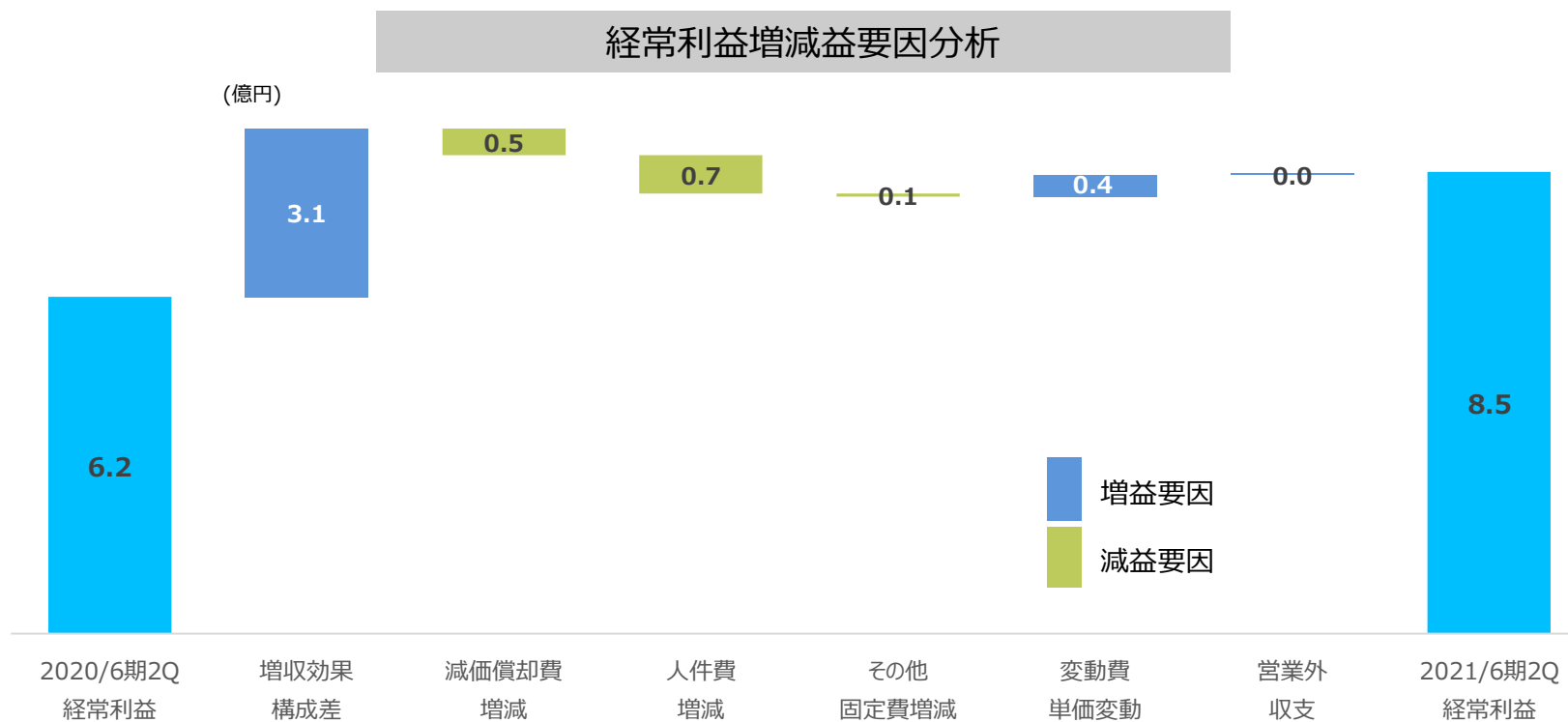
# 2021年6月期2Q決算実績

- 2Q累計ベースで前年比21%増収、36%経常増益。売上順調に加え、前期にあった消費増税の影響解消が貢献。人件費、顧客数拡大に伴う償却増加などを吸収し、大幅増益を達成
- 通期見通しに対する進捗率も利益ベースではおよそ60%に到達。期初は消費増税の反動や季節要因などからスロースタート止む無しと見ていたものの、コロナ禍による無線通信需要の広がりが下支えに

(百万円) 百万円未満、0.1%未満切り捨て	2020/6期 2Q累計実績	2021/6期 2Q累計実績	前年同期比較		2021/6期通期	
			増減額	増減率	見通し	2Q進捗率
売上高	3,436	<b>4,177</b>	<b>+741</b>	+21.5%	<b>9,050</b>	<b>46.1%</b>
ホームユース	2,617	<b>3,374</b>	<b>+756</b>	+28.9%	<b>7,410</b>	<b>45.5%</b>
ビジネスユース	818	<b>800</b>	<b>▲17</b>	▲2.1%	<b>1,630</b>	<b>49.1%</b>
その他	-	<b>2</b>	<b>+2</b>	-	<b>10</b>	<b>22.0%</b>
営業利益	637	<b>863</b>	<b>+225</b>	+35.4%	<b>1,430</b>	<b>60.3%</b>
ホームユース	735	<b>931</b>	<b>+195</b>	+26.6%	<b>1,830</b>	<b>50.8%</b>
ビジネスユース	242	<b>293</b>	<b>+51</b>	+21.1%	<b>420</b>	<b>69.8%</b>
その他	-	<b>1</b>	<b>+1</b>	-	<b>▲10</b>	-
調整	<b>▲339</b>	<b>▲362</b>	<b>▲22</b>	-	<b>▲810</b>	<b>44.7%</b>
経常利益	622	<b>852</b>	<b>+229</b>	+36.8%	<b>1,410</b>	<b>60.4%</b>
経常利益率	18.1%	<b>20.4%</b>	<b>+2.3pp</b>	-	<b>15.5%</b>	-
当期純利益	390	<b>564</b>	<b>+174</b>	+44.6%	<b>940</b>	<b>60.0%</b>

注記：2020/6期2Qのセグメント情報は、旧来の報告セグメント（レジデンスWi-Fi、フリーWi-Fi）における実績値を掲載。決算短信では、報告セグメント変更に伴い2020/6期2Qも新セグメントに遡及調整済の数字を記載

- 増益の牽引役は引続き増収効果。トップラインの成長が利益増に直結する事業構造に変化はない。取引形態多様化は採算悪化要因となったものの、2Qにはその流れも一服。影響を最小限に抑制
- コスト面では、顧客増や本社機能強化に伴う固定費増が継続。しかし、組織体制の整備進展、リモートワーク浸透による生産性向上なども寄与し、その損益インパクトは徐々に縮小傾向に



- 2Qのみでも消費増税の影響解消による契約戸数増から前年比増収増益を達成。1Q比でも取引形態多様化の流れ一服となり、利益率が大きく改善。減収ながら増益を確保
- セグメント別には、ホームユースで顧客積上げが順調な一方、ビジネスユースではコロナ禍に伴うテレワークの浸透や商業施設の集客期待の低下などにより苦戦継続

(百万円)	2020/6期				2021/6期		前年比較	1Q/2Q比較
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
売上高	1,730	1,705	2,039	1,948	2,128	2,048	+343	▲79
ホームユース	1,368	1,249	1,578	1,515	1,713	1,661	+411	▲51
ビジネスユース	362	455	461	432	415	385	▲70	▲29
その他	-	-	-	-	-	2	+2	+2
営業利益	389	248	466	131	407	455	+207	+47
ホームユース	441	293	481	268	443	487	+193	+44
ビジネスユース	111	130	151	113	152	140	+10	▲11
その他	-	-	-	▲1	▲0	1	+1	+2
調整	▲163	▲175	▲166	▲249	▲187	▲174	+1	+13
経常利益	381	240	463	128	402	449	+208	+46
経常利益率	22.0%	14.1%	22.7%	6.6%	18.9%	21.9%	+7.6p	+3.0p
当期純利益	245	144	294	37	273	291	+146	+17

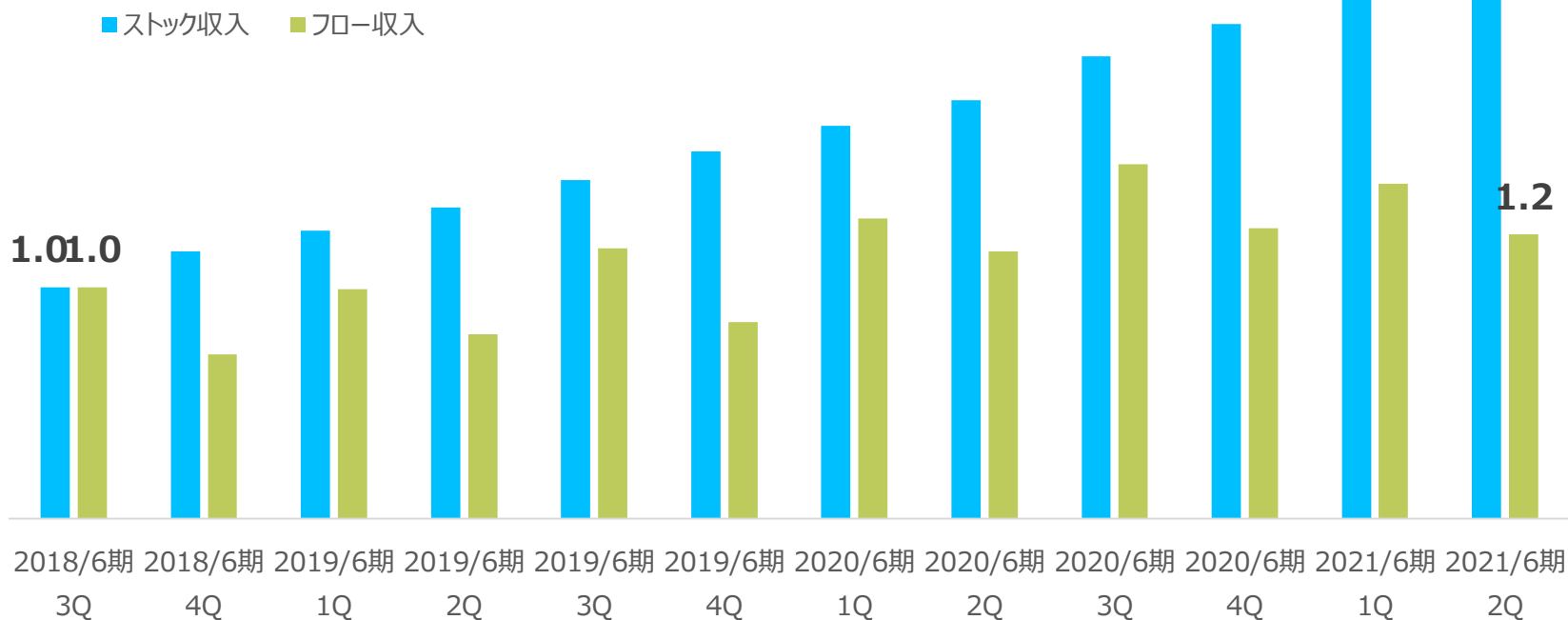
注記：2020/6期以前のセグメント情報は、旧来の報告セグメント（レジデンスWi-Fi、フリーWi-Fi）における実績値を掲載。

決算短信では、報告セグメント変更に伴って2020/6期2Q実績も新セグメントに遡及調整しているため、上記数字とは厳密には一致しない

\*百万円未満、0.1%未満切り捨て

- ストック収入の拡大はこれで上場以来11四半期連続。2Q実績は2018/6期3Q基準で2.3倍に到達。新規顧客の積上げ効果は着実に浸透
- 一方、フロー収入は趨勢的には増加基調で推移しているものの、四半期交互に増減する傾向。2Qはホームユース向けが比較的好調であったものの、ビジネスユース向けでコロナ禍の影響が発生

### ストック収入・フロー収入の四半期推移

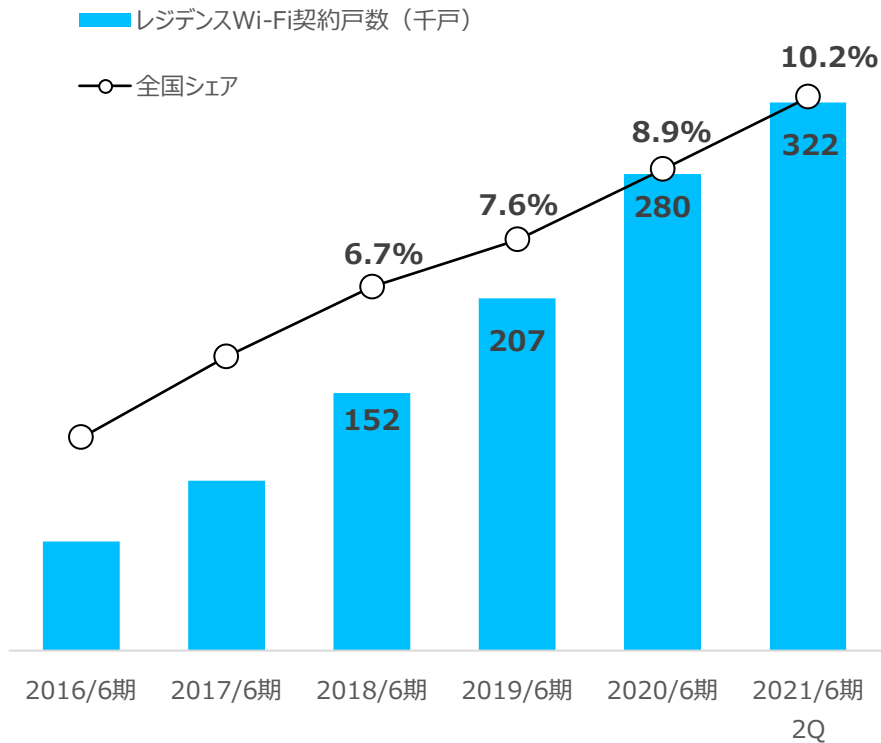


注) 2018/6期3Q=1 として指数化。小数点以下の差により、同じ数値表記にもかかわらず、見かけ上グラフの高さに違いが生じることがある



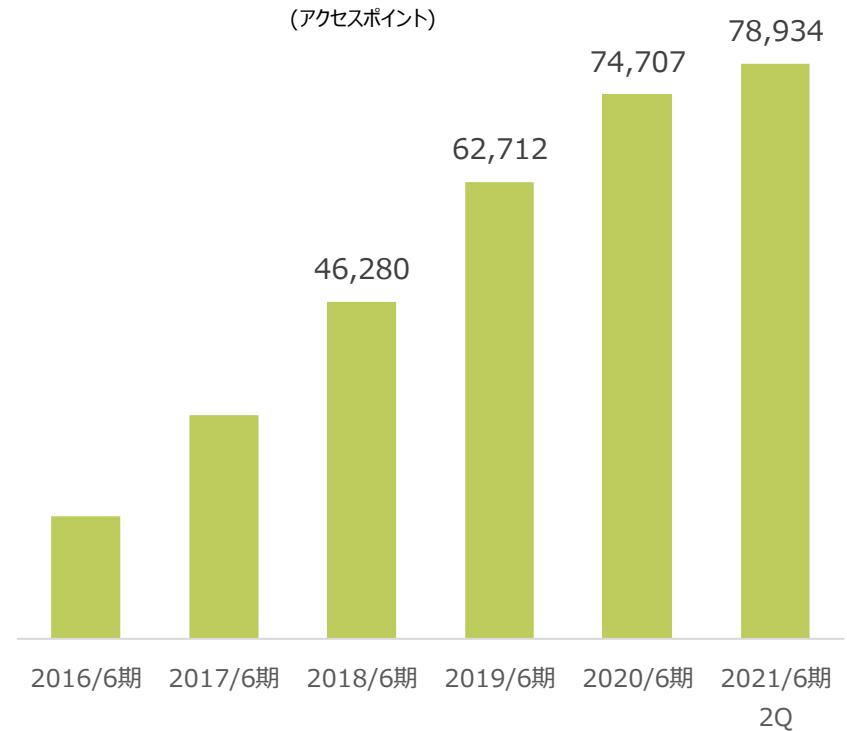
- レジデンスWi-Fi契約戸数は2Q末で約32万戸。増加ピッチに鈍りはなく、全国シェアも順調に拡大
- 一方、フリーWi-Fiのアクセスポイントは7.9万ポイント。コロナ禍を受けて2020年より拡大ピッチは減速傾向。1Qにはやや回復の兆しが見られたものの、弾みがつく段階には至らず

レジデンスWi-Fi契約戸数と全国シェアの推移



\*全国シェアはMM総研発表による全戸一括型マンションISPの提供戸数総数（各3月末現在）を当社会計年度末（もしくは直近四半期末）の契約戸数実績で除して算出

フリーWi-Fiアクセスポイント数 (注) 推移



(注) 当社の認証システムを利用しているアクセスポイント数

# 連結決算概要(貸借対照表)

- 自己資本比率は40.5%。順調に財務体質は安定化が進展。ただし、キャッシュアウト先行構造には変化なし。純有利子負債額は20億円弱と過去最高水準
- 資産面では、顧客増に伴って売掛金、有形固定資産が引き続き増加

(百万円)	2019/6期	2020/6期	2021/6期 2Q	2020/6期 末比増減
流動資産	2,351	2,795	<b>3,163</b>	+367
現預金	1,058	1,415	<b>1,485</b>	+70
売掛金	993	1,071	<b>1,184</b>	+112
棚卸資産	269	272	<b>384</b>	+111
固定資産	2,955	4,185	<b>4,736</b>	+551
有形固定資産	2,806	4,005	<b>4,539</b>	+533
総資産	5,311	6,984	<b>7,902</b>	+917
負債	3,330	4,274	<b>4,694</b>	+420
有利子負債	2,378	3,073	<b>3,439</b>	+366
その他	951	1,200	<b>1,254</b>	+53
純資産	1,981	2,710	<b>3,208</b>	+497
負債純資産合計	5,311	6,984	<b>7,902</b>	+917

キャッシュアウト先行構造にあるため、一定水準以上の運転資金を確保

売上増に伴う増加は継続

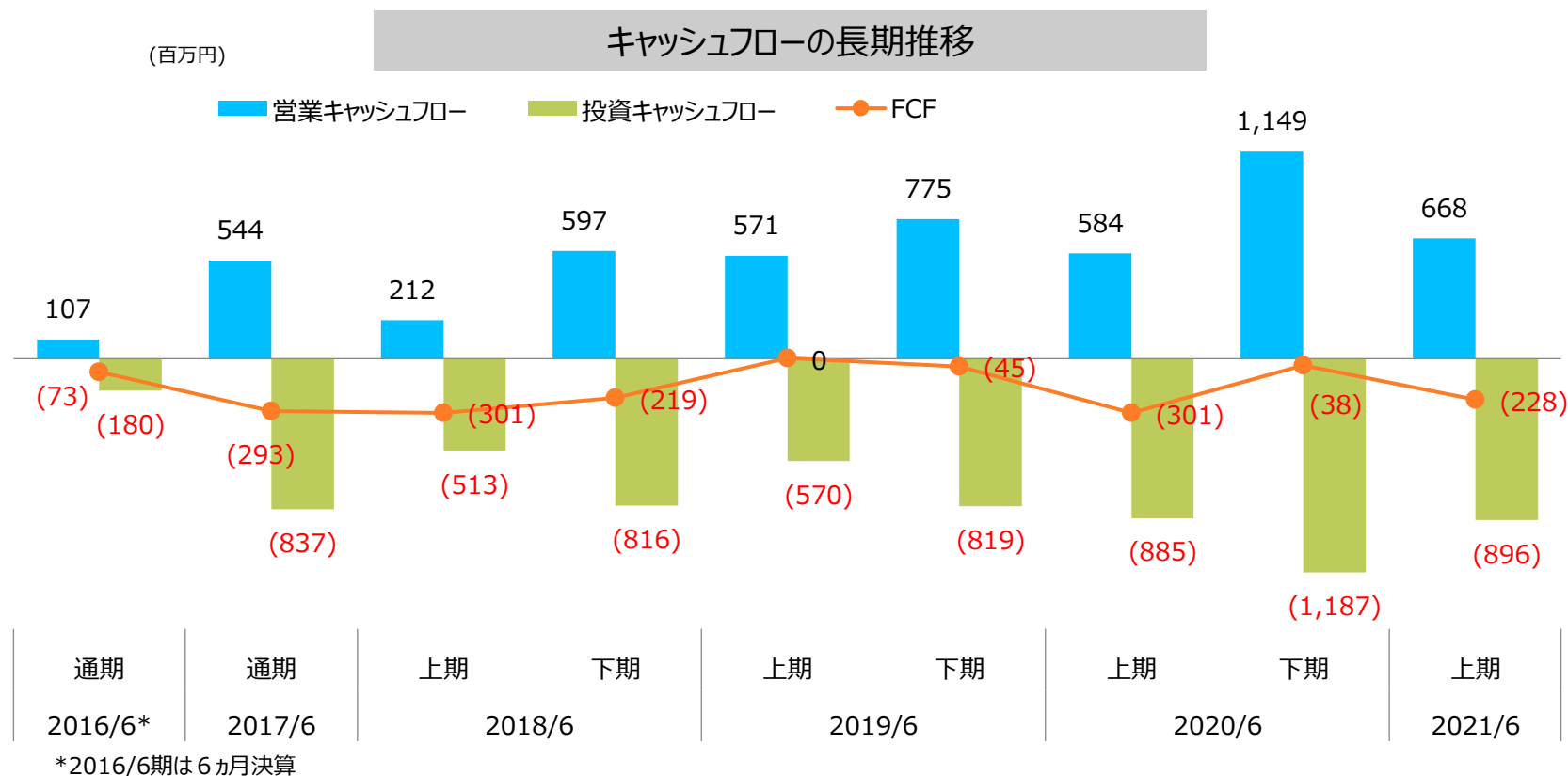
顧客増に伴う設備関連先行投資も拡大継続

キャッシュアウト先行構造に対応

自己資本比率40.5%  
財務体質は脱「脆弱」

\*百万円未満、0.1%未満切り捨て

- 2021/6期2Q累計のFCFは2億円程度の赤字。成長にはキャッシュアウトが先行する構造にある以上、FCFの赤字計上はそれだけ成長ピッチに鈍化はないと認識
- しかし、FCFの赤字を続けることが好ましくないことも確か。今期より一部で試みた取引条件の変更など、成長ピッチを維持しながらもキャッシュアウト先行構造を緩和させるアプローチは今後も模索





**Fibergate Inc.**

株式会社ファイバーゲート

# 2021年6月期決算見通し

# 2021/6期連結決算見通し① 総括表

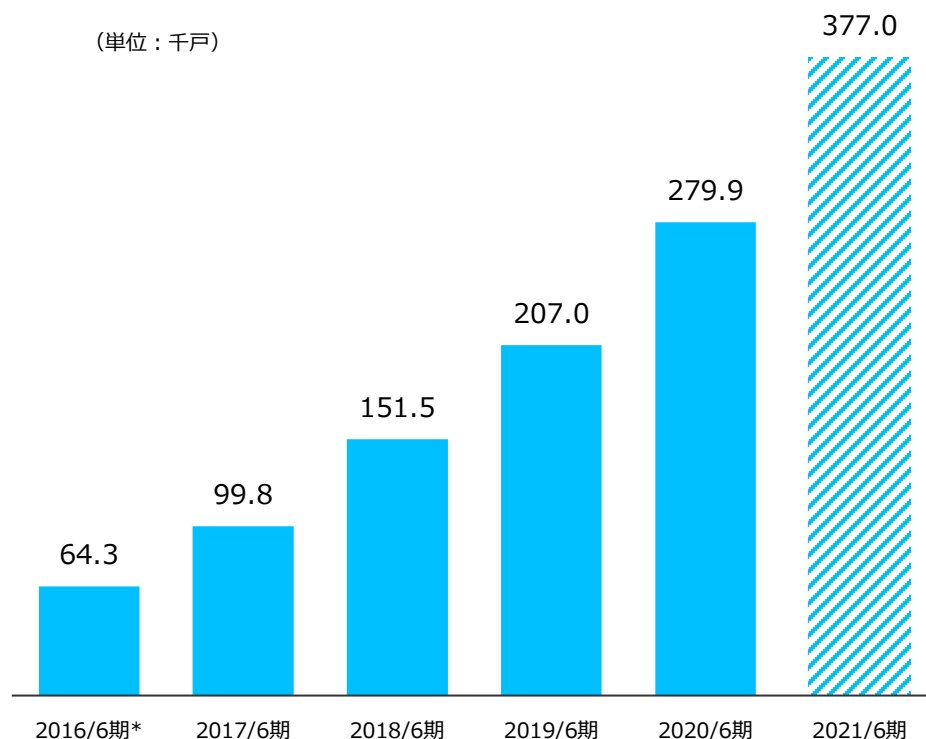
- 2021/6期通期は従来想定を据置き。21%増収16%経常増益と、中計超過達成ピッチを持続
- 対上期で見ると下期は増収減益想定。下期を慎重に見るのは、通信品質確保のためのコスト増加を新たに想定したうえ、緊急事態宣言の再発出の影響などを保守的に織り込んだことが主因

(百万円。百万円未満切り捨て)	2019/6期	2020/6期	2021/6期			前年同期比	
			上期実績	下期見通し	通期見通し	増減額	増減率
売上高	5,446	7,424	4,177	<b>4,872</b>	<b>9,050</b>	+1,625	+21.8%
ホームユース事業	4,073	5,712	3,374	<b>4,035</b>	<b>7,410</b>	+1,697	+29.7%
ビジネスユース事業	1,373	1,712	800	<b>829</b>	<b>1,630</b>	▲82	▲4.8%
その他	-	0	2	<b>7</b>	<b>10</b>	+10	-
営業利益	936	1,234	863	<b>566</b>	<b>1,430</b>	+195	+15.8%
ホームユース事業	1,197	1,484	931	<b>898</b>	<b>1,830</b>	+345	+23.2%
ビジネスユース事業	371	507	293	<b>126</b>	<b>420</b>	▲87	▲17.2%
その他	-	▲1	1	<b>▲11</b>	<b>▲10</b>	▲8	費用先行
調整	▲632	▲755	▲362	<b>▲447</b>	<b>▲810</b>	▲54	▲7.2%
経常利益	886	1,215	852	<b>557</b>	<b>1,410</b>	+194	+16.0%
当期純利益	550	722	564	<b>375</b>	<b>940</b>	+217	+30.0%
<b>* &lt;前提&gt;</b>							
レジデンスWi-Fi契約戸数 (千戸)	207.0	279.9	<b>322.0</b>	<b>377.0</b>	<b>377.0</b>	+97.0	+34.7%
フリーWi-Fiアクセスポイント数 (千AP)	62.7	74.7	<b>78.9</b>	<b>81.0</b>	<b>81.0</b>	+6.3	+8.4%

- レジデンスWi-Fi累積契約戸数は、順調に拡大と想定。前期にあったテレワーク特需的な需要は一巡したものの、リモートワーク定着に伴って本格的なニーズが拡大
- フリーWi-Fiアクセスポイント数は、緊急事態宣言以降、商業施設中心に伸び悩み状況に回帰

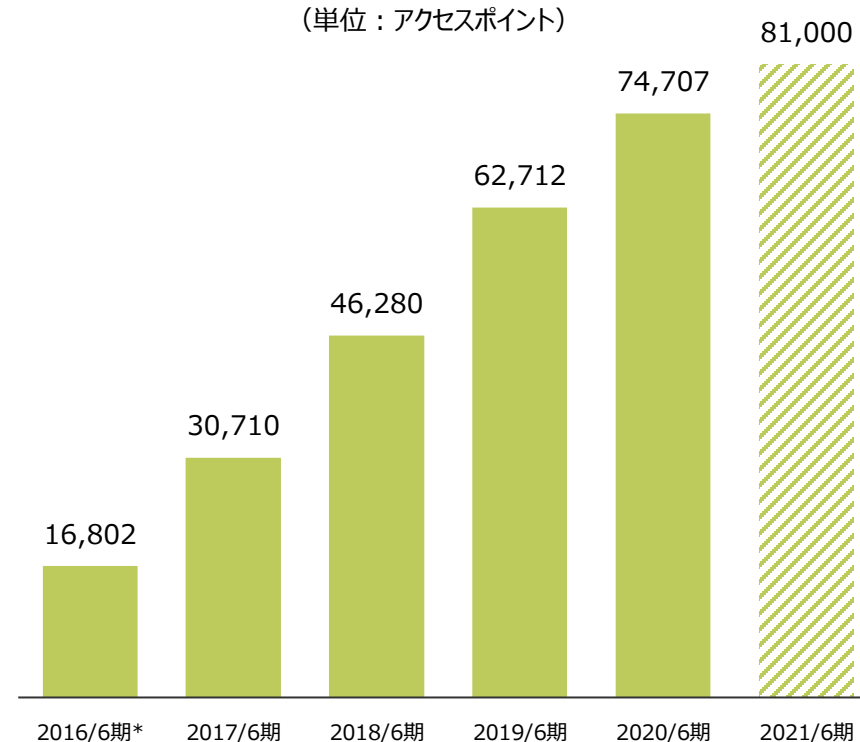
レジデンスWi-Fi契約戸数

(単位：千戸)



フリーWi-Fiアクセスポイント数 (注) の推移

(単位：アクセスポイント)

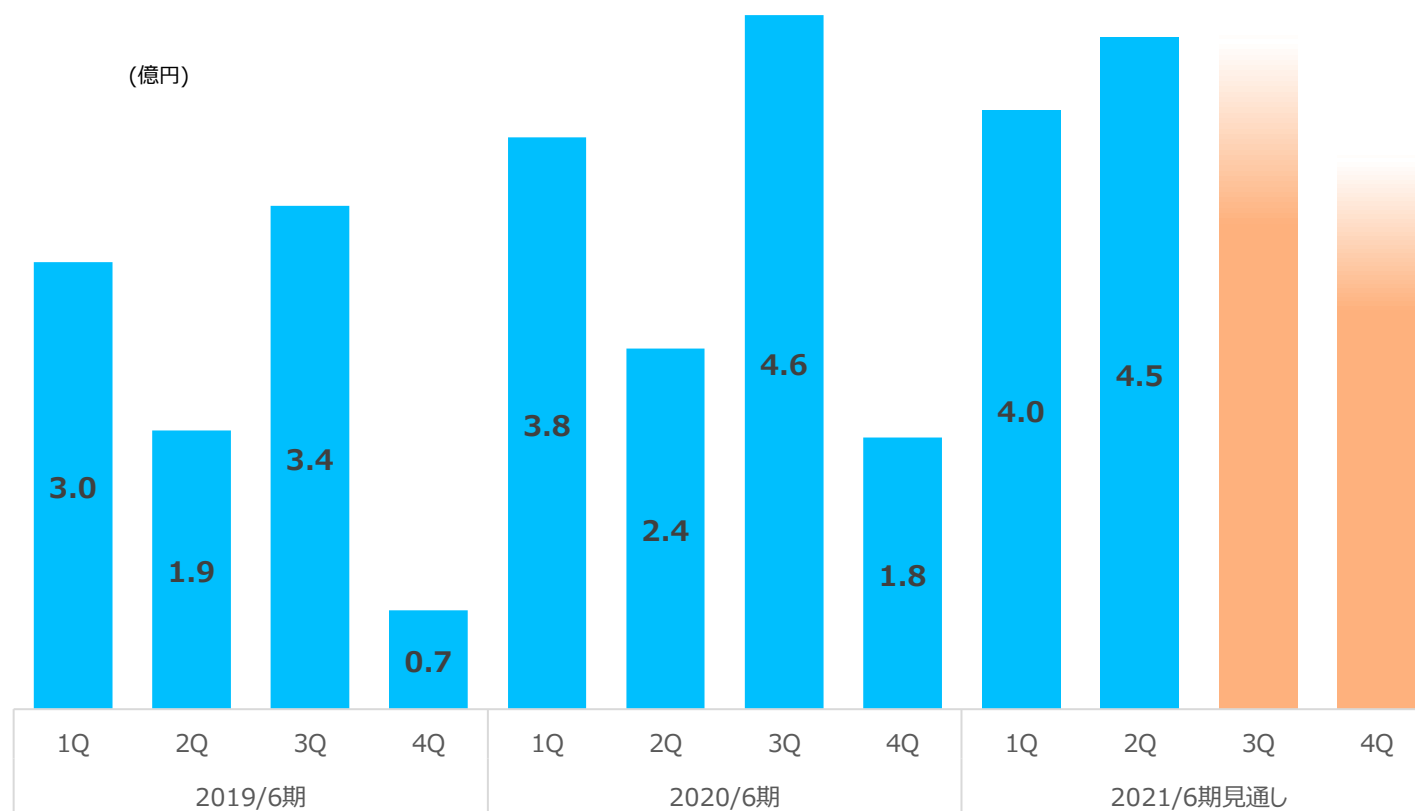


\*2016/6期は6ヵ月決算

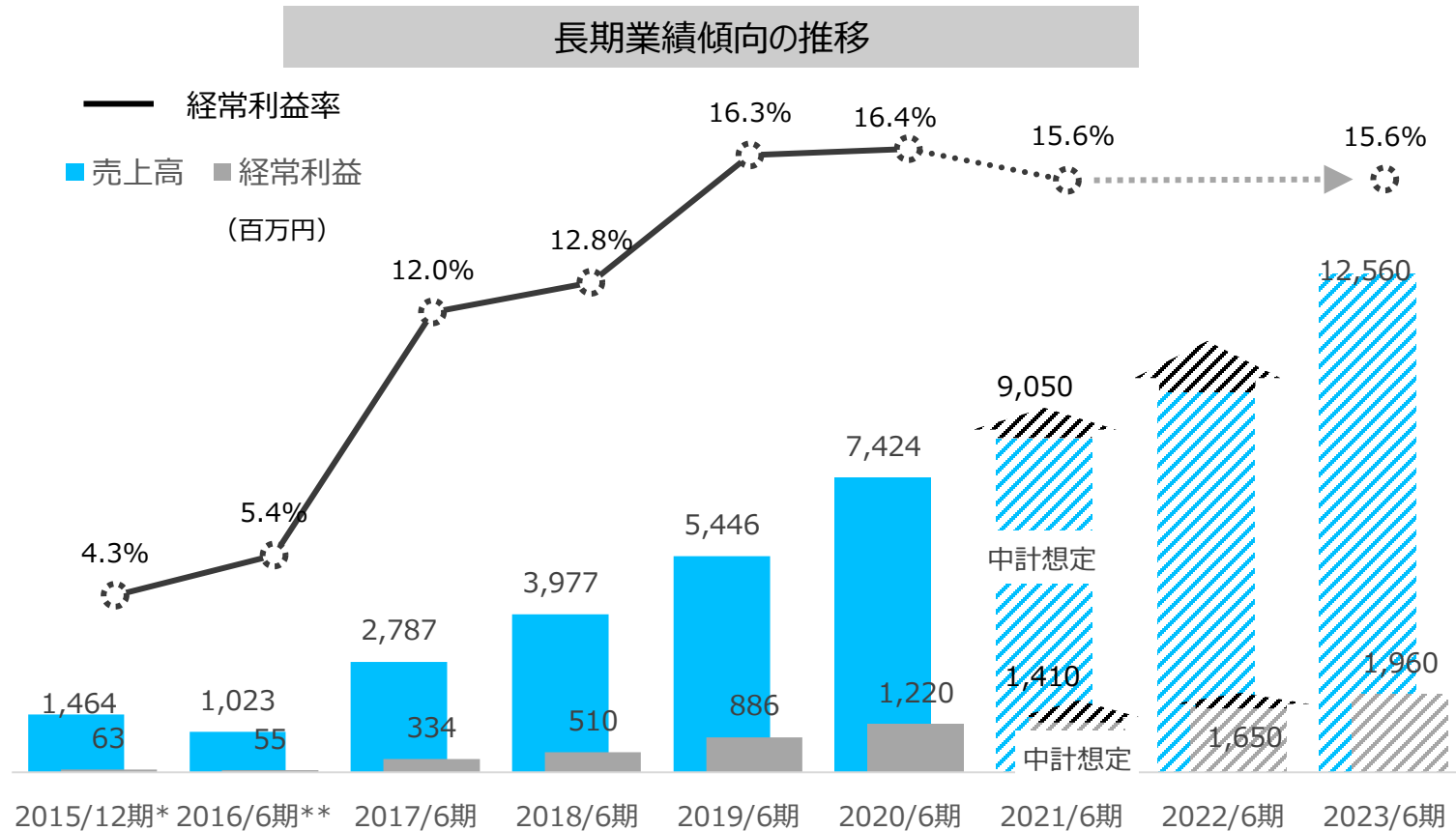
注：当社の認証システムを利用しているアクセスポイント数

- 四半期別業績見通しでは、例年3Qの業績水準は高いものの、今期は緊急事態宣言の再発出などからやや厳しい状況になる可能性を懸念

四半期別経常利益の推移イメージ



- 現中期目標（2023/6期売上高125億円超、経常利益19億円超）も現時点で据置き
- ただし、ウィズコロナ下での行動変化や2022/6期からの収益認識基準適用など、目標前提に大きな変化が発生。当社自身も変化を急ぎつつ、新前提下での中期目標策定に今後着手



\*2015/12期は単独決算 \*\*2016/6期は6ヵ月決算





**Fibergate Inc.**

株式会社ファイバーゲート

**トピックス**

- 1 デジタルエコロジーによる法人向けIPv6サービスの提供開始**
- 2 FG Home IoTの一般営業開始**
- 3 不動産関連子会社設立**
- 4 従業員向け株式報酬制度の導入**
- 5 SDGs対応**

## 法人向けIPv6サービスの提供内容

- レジデンスWi-Fi利用下で余裕のある時間帯（主に日中）の帯域を同時時間帯で需要の大きい法人向けに廉価で活用
- 当社独自の帯域コントロールで通信品質の改善を実現
- 自社開発IPv4 over IPv6通信ルーターFGN1300\*の同時提供が可能

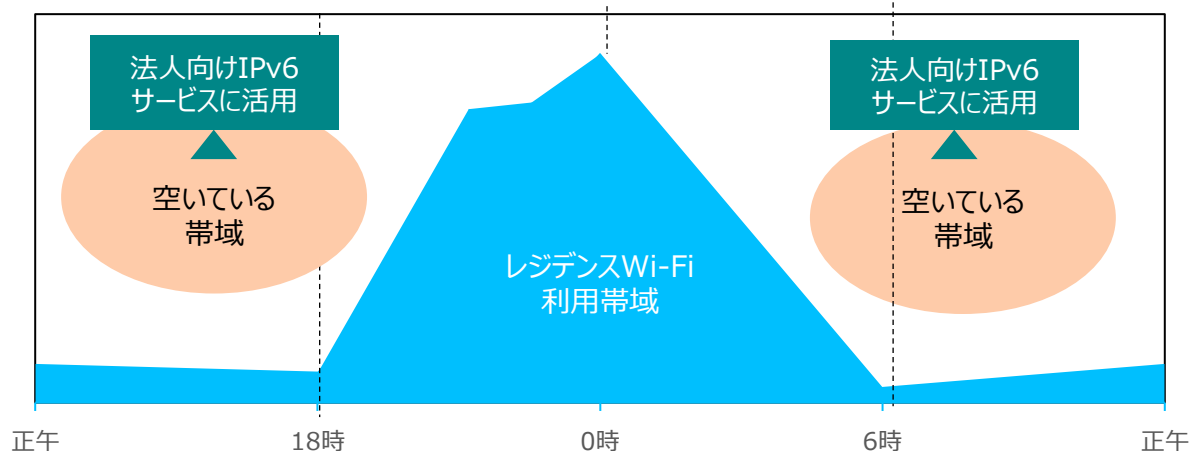
### 法人顧客のメリット

- ✓ 通信速度の改善
- ✓ 廉価なインフラ使用料

### 当社が手掛ける意義

- ✓ 初期投資の抑制
- ✓ 通信資源（インフラ）の有効活用によるデジタルエコロジーの実現

### デジタルエコロジーのイメージ



\*クアッドコアCPU1.3GHz搭載のハイスペック仕様。PoE対応により電源工事不要

## FG Home IoT

第一弾：取得済レジデンス棟（大阪府豊中市）において最新プロダクト配備による総合Home IoTサービスを提供（2020年11月）

**第二弾：FG Lock、FG Smart Sensorをレジデンス棟管理法人向けに営業を開始  
（2021年1月）**



### FG Lock

簡単取り付け  
 合カギはスマートフォンで共有  
 ハンズフリー解錠  
 管理者登録  
 入居者/退去者登録  
 1つのアプリで全ての機能・機器を管理



### FG Smart Sensor

学習リモコン機能  
 動体感知センサー  
 温湿度・照度・騒音センサー搭載  
 1つのアプリで全ての機能・機器を管理

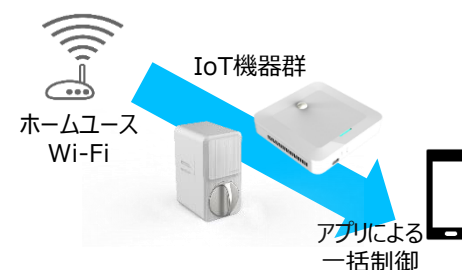
**ターゲット：レジデンスの入居促進/管理簡素化ニーズの高い法人**

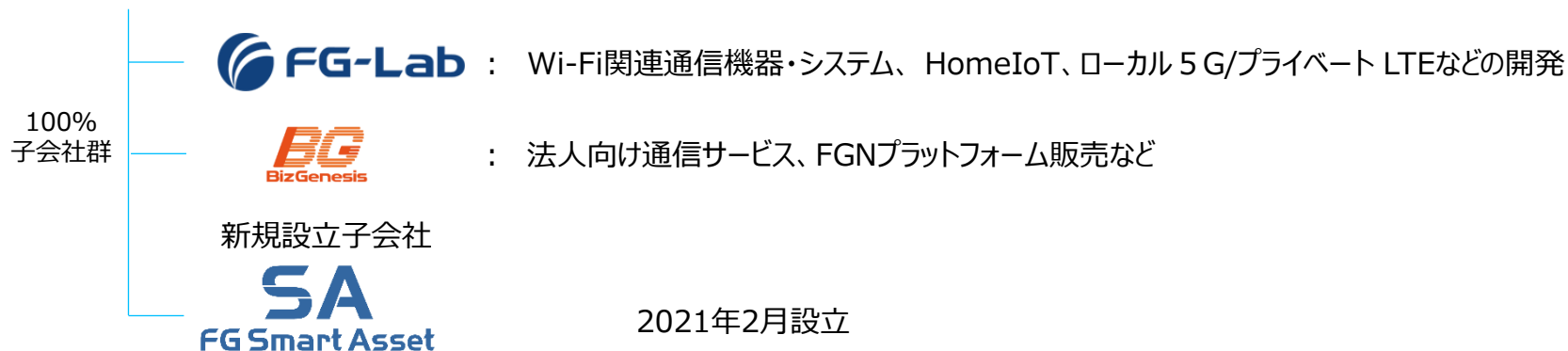
- ・OEM提供ができる通信会社
- ・学生寮
- ・デベロッパー（新築/投資用マンションデベロッパー）
- ・建設会社（建設工事現場のセキュリティ対策活用） など

**差別化ポイント：**

- ・管理会社等法人向けIoTで様々な管理機能連携が可能
- ・Wi-FiとホームIoTの統合ソリューションのワンストップ提供  
 各種サービスの一括提供  
 一つのアプリへの機能集約による高い操作性  
 サポートセンター窓口の一括化
- ・スマートメーター対応など集合住宅向け商品を提供

Wi-FiとホームIoTのソリューションワンストップ体系





Home IoT含む集合住宅向けWi-Fiサービス事業強化に向けた不動産関連事業を展開



Wi-Fiサービス  
Home IoT



不動産  
売買・賃貸・運用・仲介

**通信サービス事業と不動産関連サービスの相乗効果を追求**

## 従業員向け株式報酬制度

目的：従業員の継続的な勤労意欲増進

概要：決算時業績達成特別賞与の一環として当社普通株式（RSU\*）を付与

期間：2021/6期下期より適用

株式原資：基本的に当社保有の自己株式を充当する方針

2021/6期下期に交付されるRSU上限数は21,910株

（2020/12時点の保有自己株の21%程度）

保有自己株式枯渇後は新株発行となるも、自社株買いを機動的に実施し、株式原資が枯渇しないよう対応予定












「企業価値拡大」に向けて一般株主とメリットを共有・目線を統一  
 優秀な人材確保スキームとしての機能にも期待



\*Restricted Stock Unit（譲渡制限付株式）

## SDGs活動方針

- 国連採択のSDGsゴールを軸に、2030年までに国際社会が目指す「持続可能な世界」という共通目標の実現に向けて、当社の事業活動を通じて課題解決を図ってまいります
- 具体的には、大きく5つのMissionを設定し、具体的なアクションを実践して目標を目指してまいります
- 同時に、公開企業としての責務として、ESGに対する社会の課題や期待に積極的に取り組んでまいります

<b>Mission 1</b>	ライフステージに合わせて選べる働き方、 多様な生活スタイルの実現を目指します	  
<b>Mission 2</b>	多様な視点・価値観を有する人財が活躍できるよう ダイバーシティの推進に取り組みます	  
<b>Mission 3</b>	オンライン化を通して 環境保護・保全活動に取り組みます	
<b>Mission 4</b>	通信サービス・Wi-Fiを通して 人々の生活や教育にイノベーションを図ります	 
<b>Mission 5</b>	通信サービスやIoTを通して 地域社会の安全・情報伝達に貢献します	 



**Fibergate Inc.**

株式会社ファイバーゲート

# Appendix





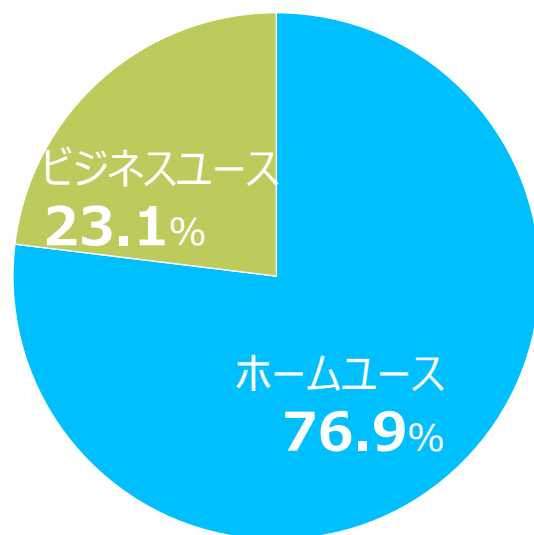
**通信機器の開発・製造から電気通信サービスまで、  
一貫して手がける（通信系キャリア以外の）  
独立系Wi-Fiソリューション企業\***

**\*独立系公衆無線LAN 事業者**

公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスサービス分野で、総務省（総合通信基盤局事業政策課）  
管轄業者かつ提供区域が全国の業者は、現在15社で、当社は大手キャリアと肩を並べる存在

- 2つの主要事業を展開。主力はレジデンスWi-Fiで、売上構成は76.9%（2020/6期）
- 高採算の「顧客PB化支援」（当社は黒子として貢献）に注力

売上構成内訳



2020/6期実績

## ホーム ユース事業



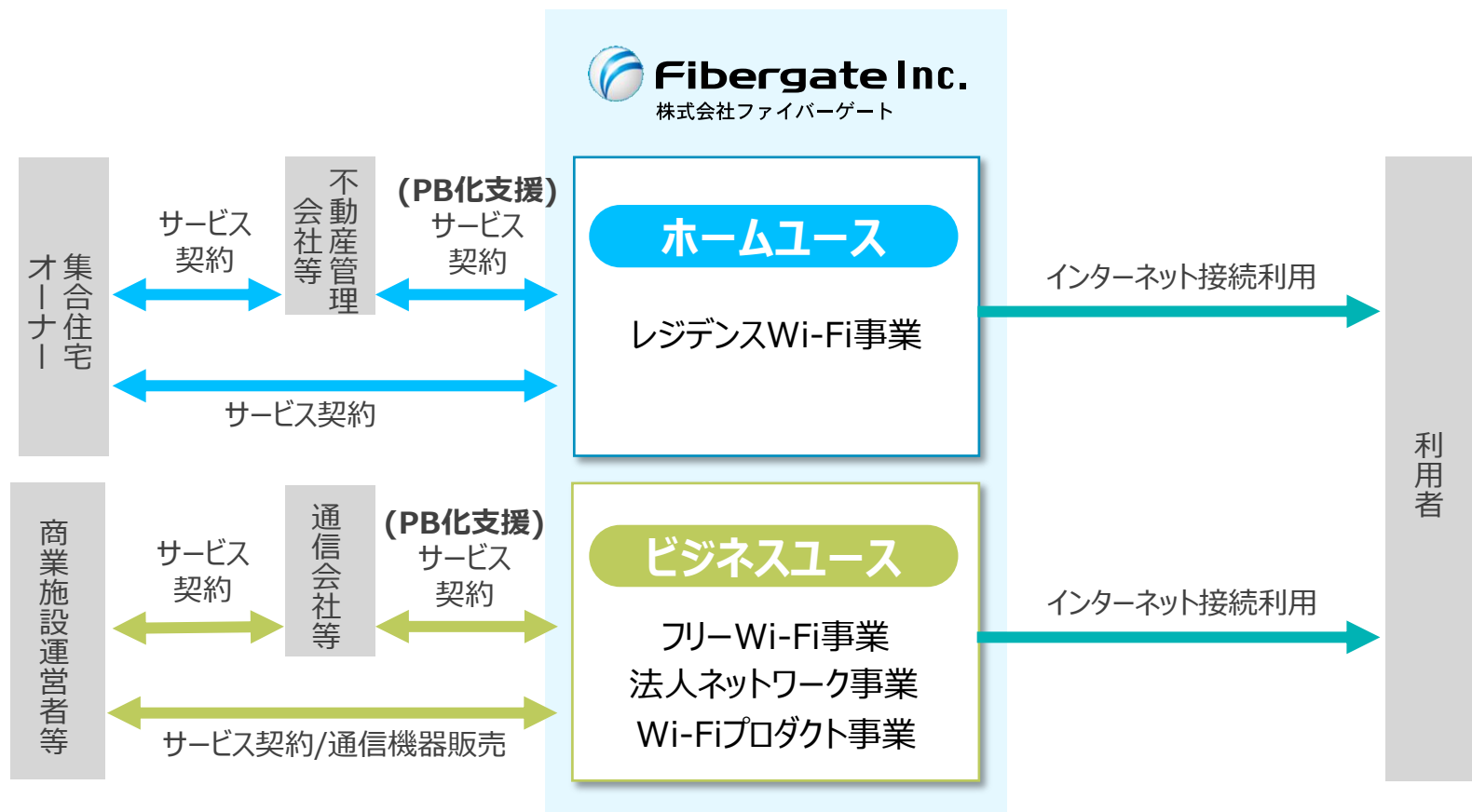
- ・マンション・アパート向け全戸一括インターネット接続サービスの提供
- ・顧客は集合住宅オーナー



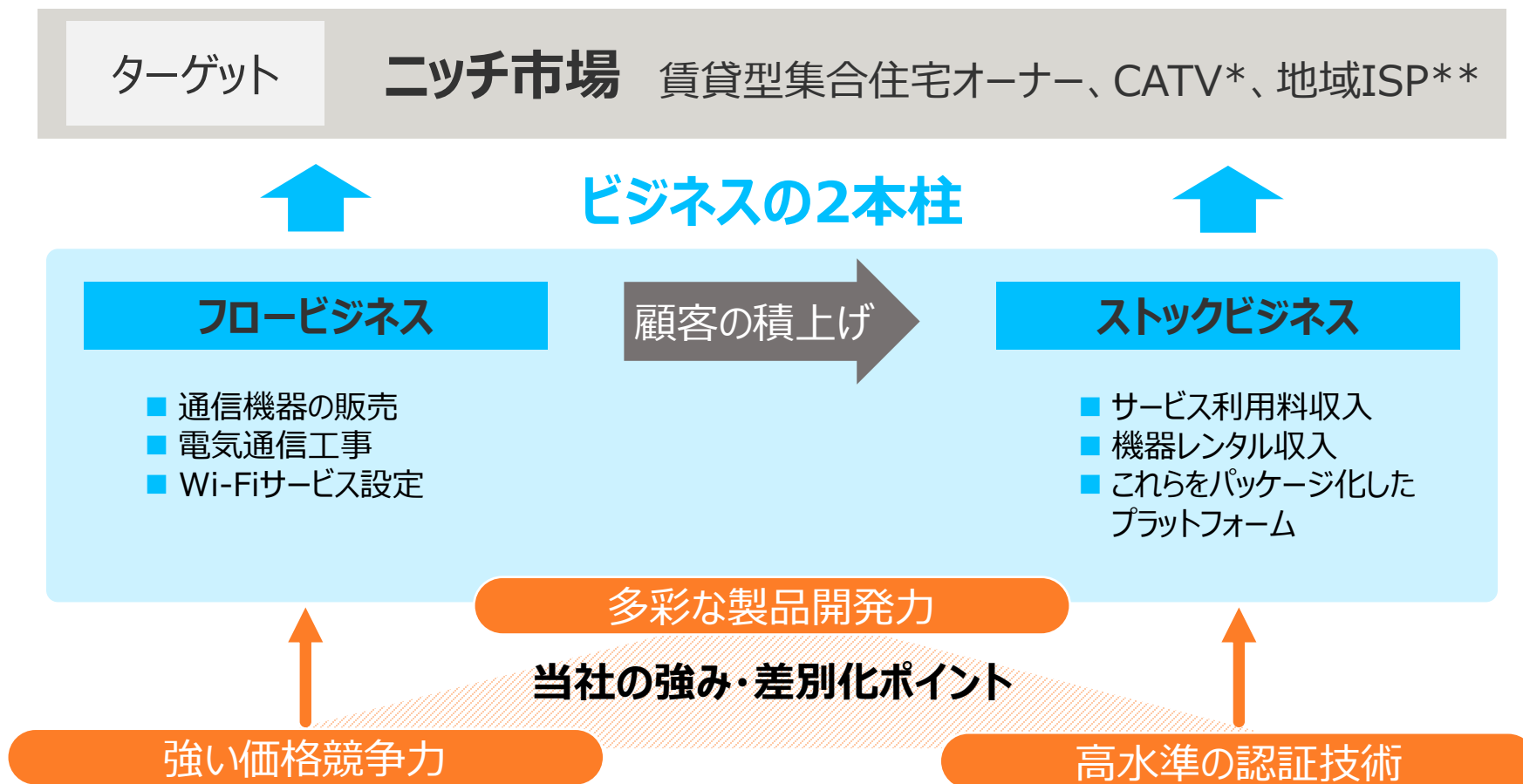
## ビジネス ユース事業

- ・フリーWi-Fi事業(観光地、商業施設向け)
- ・法人ネットワーク事業  
(インターネットプロバイダサービスなど)
- ・Wi-Fiプロダクト事業  
(通信機器の製造販売)
- ・顧客は観光自治体、商業施設などのロケーションオーナー

- 金銭報酬はサービス契約先より受領。インターネット接続利用者の金銭負担はなし
- 「顧客のPB化支援」が主力



- ニッチ市場に向けて、フローとストックの2本柱を用意
- 当社の差別化ポイントは、「製品開発力」、「価格競争力」、「認証技術」の3点



\*CATV : Cable Television。光ケーブルなどを用いてテレビ放送やインターネット接続、電話などのサービスを提供する企業

\*\*ISP : Internet Service Provider。インターネット接続の電気通信役務を提供する電気通信事業者

# Forward to “Alternative Carrier”

～全ての通信のゲートウェイを目指して～

4G/LTE/5G



衛星通信



Wi-Fi



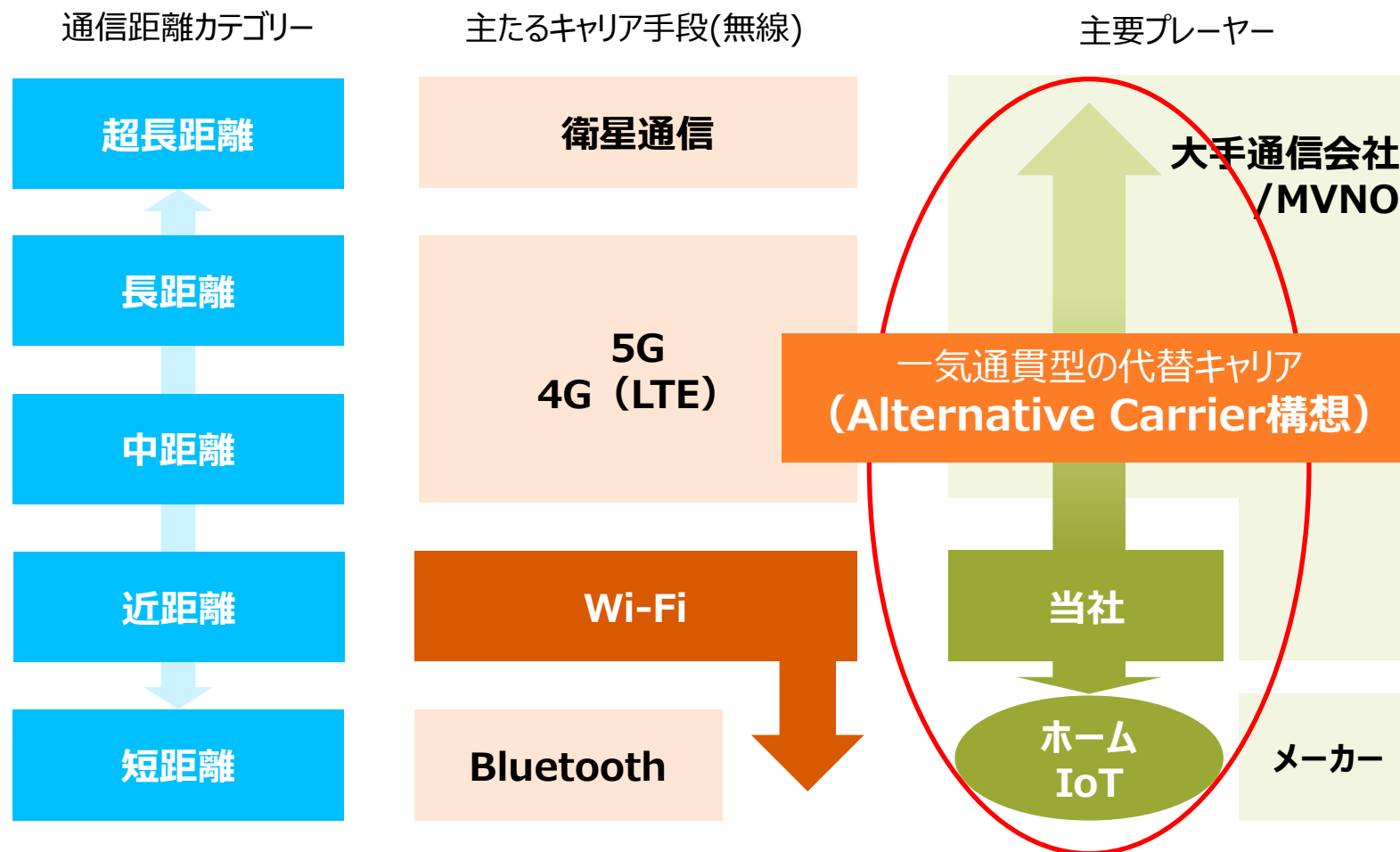
ビフォーコロナの世界

Wi-Fiは“集客ツール”

アフター/ウィズコロナの世界見通し

Wi-Fiは生活必需の“インフラ”へ

**快適・安全な通信環境**  
**大容量通信**  
**安価・利便性高いソリューション**  
 へのニーズは一層拡大へ



年	内容
2000	➤ 国内、国際電話サービスの加入取次を目的に仙台市若林区に会社設立
2003	➤ 札幌市中央区に本社移転 ➤ 複数拠点企業のネットワーク構築、Webでのブロードバンド回線販売を主業とする
2004	➤ レジデンスWi-Fi事業を開始
2005	➤ Wi-Fiによるブロードバンド化サービスを開始
2006	➤ PB化支援による集合住宅向けインターネット無料サービスを開始
2008	➤ マンスリーマンション向けインターネット接続事業を開始
2009	➤ フリーWi-Fiサービス事業を開始
2013	➤ コンピュータウェアの企画開発及びインターネット回線取次を担当する子会社NOISを設立
2014	➤ 当社開発通信機器の販売事業（Wi-Fiプロダクト事業）を開始 ➤ PB化支援による店舗・商業施設向けWi-Fiサービスを開始
2015	➤ 電気通信工事業認可（北海道知事許可）を取得 ➤ 台湾に100%子会社・飛博網通技股份有限公司を設立 ➤ 電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録免許を取得
2016	➤ 経営革新計画企業に認定
2018	➤ 東京証券取引所マザーズ市場に上場 ➤ 株式分割（1株→2株）実施
2019	➤ 東京証券取引所第一部に上場市場変更 ➤ 札幌証券取引所に上場 ➤ 株式分割（1株→2株）実施
2020	➤ プロダクト開発子会社FG-Lab設立 ➤ 法人向け通信サービス事業等を行う子会社BizGenesisを設立
2021	➤ 不動産関連事業を行う子会社FGスマートアセットを設立

決算年月 (* 6ヵ月決算)		2016/6期*	2017/6期	2018/6期	2019/6期	2020/6期
売上高	(千円)	1,023,483	2,787,387	3,977,485	5,446,396	7,424,440
経常利益	(千円)	55,270	334,836	510,171	886,999	1,215,285
当期純利益	(千円)	27,012	209,331	312,312	550,888	722,848
資本金	(千円)	51,300	54,300	401,372	426,896	479,674
発行済株式総数	(株)	54,200	56,200	4,761,900	9,807,400	20,402,400
純資産額	(千円)	200,854	413,480	1,380,144	1,981,638	2,710,216
総資産額	(千円)	2,255,326	3,054,242	4,364,688	5,311,858	6,984,445
1株当たり純資産額	(円)	74.12	147.15	144.92	202.06	133.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.08	75.92	81.62	57.60	36.19
自己資本比率	(%)	8.91	13.54	31.62	37.30	38.80
自己資本利益率	(%)	14.50	68.15	34.82	32.77	30.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,606	544,165	808,563	1,345,616	1,732,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	▲179,893	▲836,777	▲1,328,849	▲1,389,763	▲2,071,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	147,142	313,955	868,783	▲15,102	699,639
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	748,311	773,093	1,118,034	1,058,574	1,415,418
従業員数	(人)	92	115	141	159	180



# ご清聴ありがとうございました。

---

## < 見通しに関する注意事項 >

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先  
経営管理本部 IR担当  
0120-772-322  
[fgir@fibergate.co.jp](mailto:fgir@fibergate.co.jp)